

平成24年3月22日

No. 12-045

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

県内企業の節電に関するアンケート結果について

～電力需要がピークとなる夏をひかえて～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、愛媛県内事業所の節電に関するアンケート結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【調査概要】

弊社では、愛媛県内事業所の節電への取組み状況やその課題などを調査するため、愛媛県内のIRC会員企業を対象にアンケートを実施し、423社から回答を得た。

【調査結果要旨】

- ・ アンケートに回答した県内事業所のうち、昨年の夏に節電を実施した事業所は56.9%であった。
- ・ 昨夏の節電による電力使用量の減少率は、「5%程度」との回答が54.7%と一番多かった。
- ・ 34.5%の事業所が、「節電のための今後の設備投資を予定している」と回答した。
- ・ 予定している投資は、「照明のLED化」が72.9%と多く、次いで「消費電力の少ない冷暖房器具への切替」が40.3%、「消費電力の少ない機械設備への切替」が26.4%であった。7月から予定されている、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象となる「太陽光パネルの導入」は20.1%であった。
- ・ 今年の夏に節電要請があった場合の対応に関しては「できない」「5%未満」と回答した事業所の合計は65.5%であった。その理由としては「昨年かなり節電対策を実施したので、これ以上は無理」との回答が32.7%と多かった。

以上

はじめに

今年1月に伊方原子力発電所2号機が定期点検のため運転停止し、四国内で稼働している原子力発電所はゼロとなった。このまま電力需要がピークとなる夏を迎えた場合、電力供給不足が懸念される。国の「電力需給に関する検討会合」の資料によると、2010年並みの猛暑を想定した場合、最大電力需要は597万kwが見込まれ、四国内でも、10%程度のピーク電力不足に陥ると試算されている。

今後、節電要請が行われた場合には、県内経済へ与える影響も大きいと考えられるため、県内の事業所に対して節電への対応状況のアンケートを行った。以下はその結果である。

アンケート実施内容	
調査対象	I R C 会員（県内）
調査方法	調査票を調査し、調査月報に同封し、F A X ・ 郵送で回収
調査時期	2012年3月1～9日
回答状況	配布数3,200先 有効回答数423先 有効回答率 13.2%

【アンケート実施内容及び回答者の属性】

回答事業所の属性		
従業員数	10人未満	20.9%
	10人以上50人未満	47.8%
	50人以上100人未満	13.8%
	100人以上	17.5%
職種	農業・林業・漁業	1.3%
	建設業	15.4%
	製造業	27.6%
	卸売・小売業	22.7%
	運輸業	8.6%
	医療・福祉	3.4%
	その他	21.0%

四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。

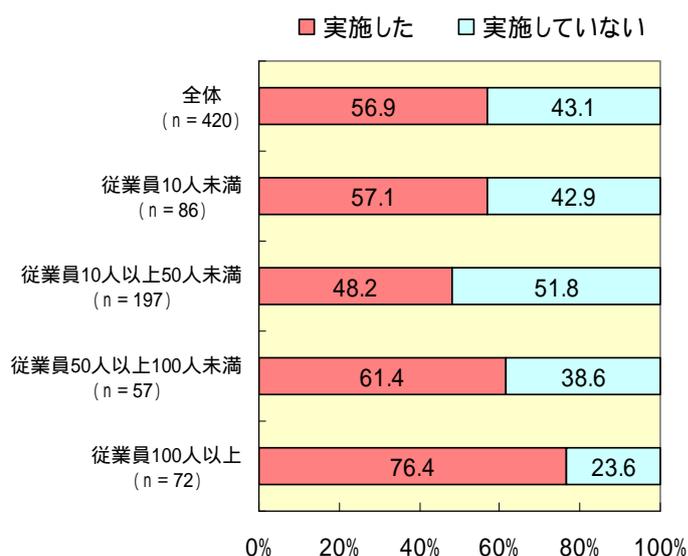
以下同様

1. 節電への取り組み状況

県内の事業所において、昨年の夏、節電を実施したかどうかを尋ねたところ、56.9%が「実施した」と回答した。

従業員の規模別に節電の実施状況をみると、従業員100人以上の事業所では8割近くが、節電を実施していた。

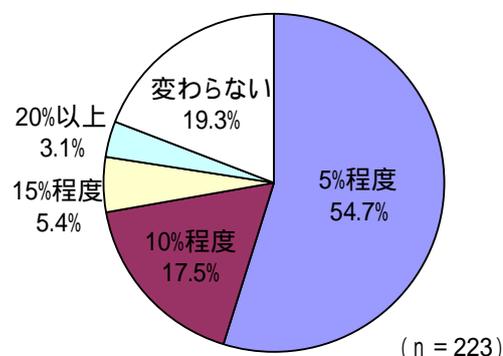
図表1 昨年夏、節電を実施したか



2. 節電効果

昨年、節電を実施した事業所に対して使用電力の減少の割合を尋ねたところ、「5%程度」と回答した事業所が54.7%と最も多かった。

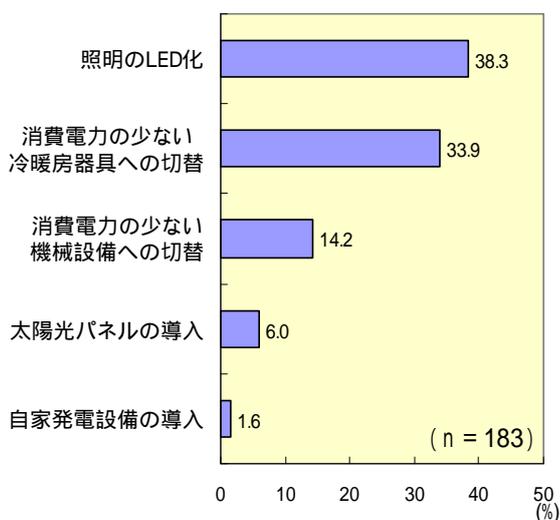
図表2 使用電力減少割合



3. 節電のための投資状況

節電を実施した事業所に対して、どのようなものに投資したか尋ねたところ「照明のLED化」と回答した事業所の割合が38.3%と最も高く、次いで「消費電力の少ない冷暖房器具への切替(33.9%)」「消費電力の少ない機械設備への切替(14.2%)」であった。

図表3 節電のため投資状況

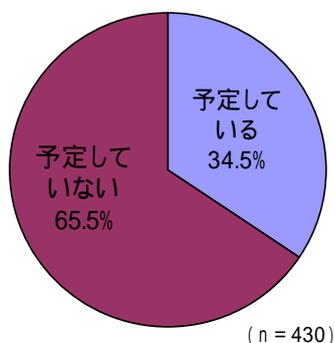


4. 節電に関する設備投資予定

(1) 今後の設備投資予定

今後の節電に関する設備投資の予定について尋ねたところ、「予定している」と回答した事業所は34.5%であった。

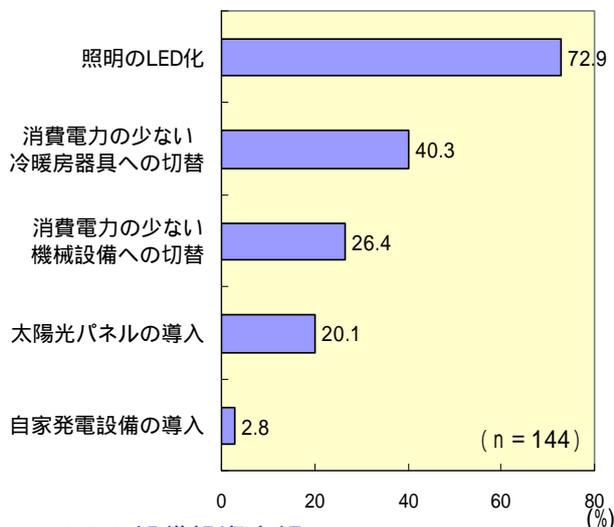
図表4 今後の設備投資予定



(2) 予定している設備投資内容

今後設備投資を予定している企業に対して、設備投資の内容を尋ねたところ、「照明のLED化」が72.9%と高く、次いで「消費電力の少ない冷暖房器具への切替」が40.3%、「消費電力の少ない機械設備への切替」が26.4%であった。7月から予定されている再生可能エネルギーの固定価格買取制度の対象となる「太陽光パネルの導入」は20.1%であった。

図表5 予定している設備投資内容

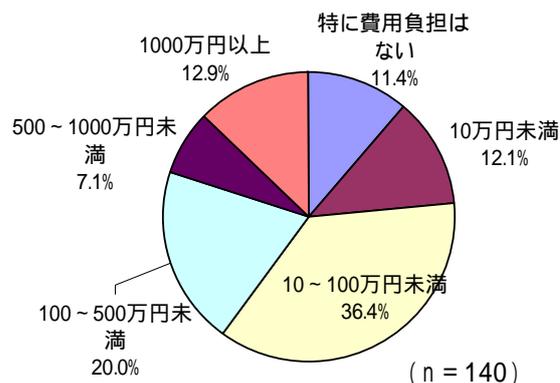


(3) 設備投資金額

今後設備投資を予定している企業に対して、設備投資の金額を尋ねたところ、「10~100万円未満」と回答した事業所の割合が36.4%と高かった。

「1,000万円以上」と回答した事業所は12.9%であった。

図表6 設備投資金額

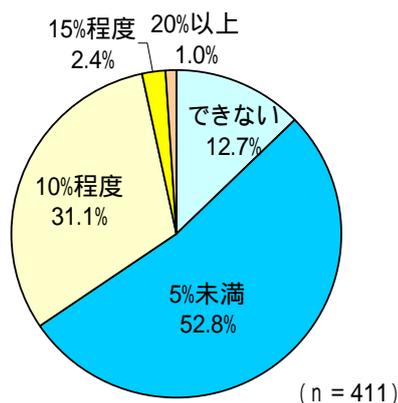


5. 節電要請があった場合の対応

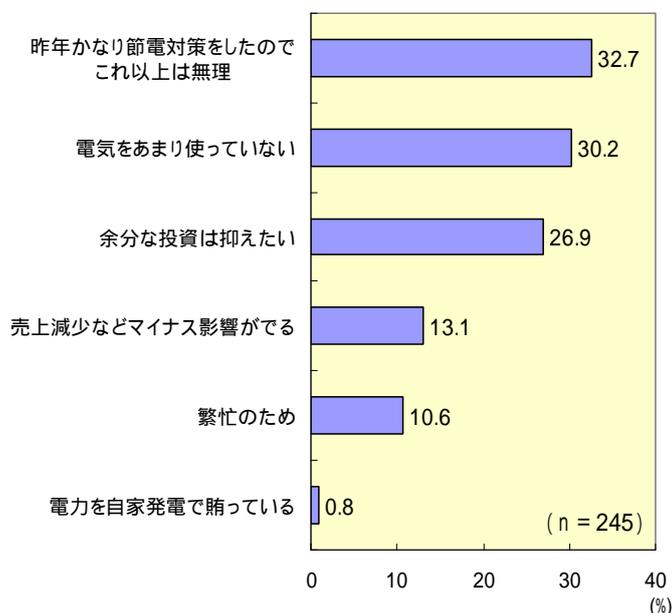
今年の夏、節電要請があった場合、前年比でどの程度まで要請に応えることが可能か尋ねたところ、「5%未満」と回答した事業所の割合が52.8%と最も高く、「できない」と合わせると65.5%であった。

「できない」「5%未満」と回答した事業所に対して、要請に応えることが難しい理由を尋ねたところ、「昨年かなり節電したのでこれ以上は無理」と回答した事業所の割合が32.7%と最も高く、次いで「電気をあまり使っていない」が30.2%、「余分な投資は控えたい」が26.9%であった。

図表7 節電要請があった場合の対応



図表8 節電要請に応えられない理由



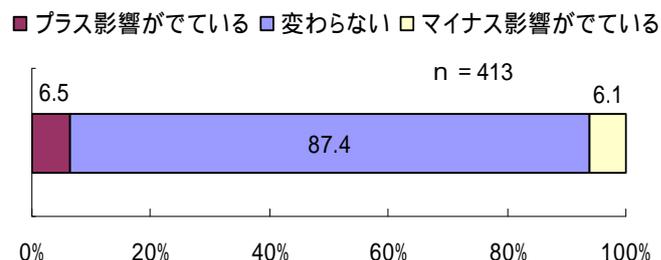
6. 節電がもたらす企業活動への影響

節電が企業活動に与える影響を尋ねたところ、87.4%が「変わらない」と回答した。「プラス影響が出ている」「マイナス影響がでている」と回答した事業所の割合は、ほぼ同じであった。

「プラス影響がでている」と回答した事業所からは「新しい節電機器への買替需要が出始めている」「住宅の断熱性能が注目されるようになった」「太陽光発電設備の設置が増加している」などの声があった。

「マイナス影響がでている」と回答した事業所からは「仕入先の生産調整によりコストアップになった」「節電志向が強まり消費マインドが鈍っている」「生産拠点が海外へシフトしている」などの声があった。

図表9 企業活動への影響



7. おわりに

東日本大震災以降、多くの県内事業所ですでに節電対応を実施しており、今後10%程度の節電要請が出された場合、対応することが難しいと考えている事業所が多かった。

節電のため、営業時間の短縮や工場の稼働停止などが実施された場合、経済活動への悪影響が懸念される。

(友近 昭彦)